

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2021.1.1 ~ 1.31)

- 27日 月例研究会（オンライン）
金怡辰（元客員研究員，ロンドン大学東洋ア
フリカ研究学院（SOAS）美術史学科博士候
補生）「1930年代の日本のプロレタリア革命
芸術運動における偉大な女性たち」
- 29日 閲覧室・会議室の机と椅子を新調

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』748号（2021年2月）

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	37	0	37
受 贈	43	30	73
合 計	80	30	110

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 16日
閲覧者数 11名
貸出図書 22冊

コピーサービス

学外 5件 335枚
学内 1件 43枚

日 誌

- 6日 冬季休業明け
- 7日 兼任研究員募集（～26日）
- 13日 所員会議（オンライン）
事務会議（オンライン）
- 14日 第3回 HOSEI ミュージアム運営委員会（オン
ライン）（榎）
資料撮影：国立歴史民俗博物館（対応：中村）
- 18日 緊急事態宣言（東京都，8日～）発令期間中の
職員の出勤に関する大学方針を受けて事務職
員の部分的テレワーク開始（～31日）
- 20日 運営委員会
議題①次年度の運営委員会委員について
②その他
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会
兼任研究員面接（～2月3日）
- 24日 大原社会政策研究会（第78回）（オンライン）
朴峻喜（埼玉大学大学院人文社会科学研究所
博士後期課程）「2013年韓国鉄道ストにおける
組合団結の要因——「社会公共性」を中心に」

大原社会問題研究所雑誌

No.751（2021年5月号）

2021年5月1日発行

定価1,018円（本体926円+税10%）

年間購読12,000円（税込）

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話042（783）2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.